

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛尾雅孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 森下一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 森下一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,881	2,869	12,590
経常利益 (百万円)	223	124	881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	138	85	648
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	151	486	1,254
純資産額 (百万円)	18,144	18,734	18,394
総資産額 (百万円)	26,958	27,001	26,822
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.16	3.56	25.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.3	69.4	68.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷や輸入原材料価格の上昇等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,869百万円（前年同期比0.4%減）となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減に努めたものの、販売促進活動の強化に伴う販売費等の増加により、連結営業利益は91百万円（前年同期比57.9%減）、連結経常利益は124百万円（前年同期比44.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

< 抄紙用具関連事業 >

（日本）

内需につきましては、懸命な受注活動に努めたものの、厳しい市場環境により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。この結果、売上高は1,949百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は408百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

（北米）

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は384百万円（前年同期比28.7%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期比109.7%増）となりました。

（欧州）

抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が減少したことにより、売上高は280百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失は18百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

（中国）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は153百万円（前年同期比50.6%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

< 工業用事業 >

内需は増加いたしました。輸出が減少したことにより、売上高は102百万円（前年同期比24.9%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント利益10百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、27,001百万円となりました。これは主として現金及び預金が576百万円減少した一方、投資有価証券が451百万円、商品及び製品が245百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、8,266百万円となりました。これは主として流動負債のリース債務が299百万円増加した一方、固定負債のリース債務が400百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、18,734百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が348百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は112百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,835,758	24,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,835,758	24,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		24,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 855,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,827,000	23,827	
単元未満株式	普通株式 153,758		
発行済株式総数	24,835,758		
総株主の議決権		23,827	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式267株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	855,000		855,000	3.44
計		855,000		855,000	3.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,245	1,808,190
受取手形及び売掛金	4,604,096	4,488,646
商品及び製品	1,828,523	2,073,526
仕掛品	967,464	929,214
原材料及び貯蔵品	448,724	492,790
繰延税金資産	295,843	370,221
その他	125,585	126,096
貸倒引当金	1,330	9,714
流動資産合計	10,653,152	10,278,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,129,163	6,264,329
リース資産（純額）	1,676,033	1,588,562
その他（純額）	4,186,970	4,236,494
有形固定資産合計	11,992,167	12,089,386
無形固定資産	123,663	122,366
投資その他の資産		
投資有価証券	3,968,271	4,419,976
繰延税金資産	26,951	28,470
その他	105,261	109,004
貸倒引当金	46,523	46,523
投資その他の資産合計	4,053,962	4,510,928
固定資産合計	16,169,793	16,722,682
資産合計	26,822,945	27,001,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,633	609,063
短期借入金	504,324	482,480
リース債務	408,293	707,697
未払法人税等	314,644	144,372
賞与引当金	335,200	167,631
役員賞与引当金	13,000	-
その他	849,005	1,119,114
流動負債合計	3,016,101	3,230,359
固定負債		
リース債務	1,398,806	998,556
退職給付に係る負債	2,650,752	2,657,816
その他	1,363,229	1,380,209
固定負債合計	5,412,788	5,036,581
負債合計	8,428,890	8,266,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,574,349	11,515,543
自己株式	266,469	267,875
株主資本合計	17,224,722	17,164,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266,942	1,615,672
為替換算調整勘定	56,099	93,730
退職給付に係る調整累計額	153,707	139,199
その他の包括利益累計額合計	1,169,333	1,570,203
純資産合計	18,394,055	18,734,712
負債純資産合計	26,822,945	27,001,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,881,843	2,869,935
売上原価	1,777,588	1,770,172
売上総利益	1,104,254	1,099,762
販売費及び一般管理費	887,602	1,008,471
営業利益	216,651	91,291
営業外収益		
受取配当金	38,735	40,569
為替差益	-	14,247
その他	6,001	10,308
営業外収益合計	44,736	65,125
営業外費用		
支払利息	22,607	18,755
為替差損	6,844	-
固定資産除却損	3,141	6,796
その他	5,545	6,083
営業外費用合計	38,138	31,635
経常利益	223,249	124,780
特別損失		
減損損失	9,360	-
特別損失合計	9,360	-
税金等調整前四半期純利益	213,888	124,780
法人税、住民税及び事業税	181,340	143,740
法人税等調整額	105,822	104,235
法人税等合計	75,517	39,505
四半期純利益	138,371	85,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,371	85,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	138,371	85,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,430	348,730
為替換算調整勘定	26,682	37,630
退職給付に係る調整額	19,625	14,508
その他の包括利益合計	13,373	400,869
四半期包括利益	151,744	486,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,744	486,144
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(表示方法の変更) 前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしています。この表示方法を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。 この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,687千円は、「固定資産除却損」3,141千円、「その他」5,545千円として組み替えています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費 293,893千円	減価償却費 308,864千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,221	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,882	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	2,044,376	298,723	300,437	101,693	136,611	2,881,843		2,881,843
セグメント間の 内部売上高又は振替高	443,034			43,557	4,409	491,001	491,001	
計	2,487,410	298,723	300,437	145,251	141,021	3,372,844	491,001	2,881,843
セグメント利益	425,640	14,293	4,506	25,505	10,192	480,137	263,486	216,651

(注) 1 セグメント利益の調整額 263,486千円には、セグメント間消去6,480千円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 375,415千円、棚卸資産の調整額113,670千円、為替レート差額 762千円、貸倒引当金の修
 正等 7,458千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用で
 あります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,766,234	281,654	272,536	268,691	292,726	2,881,843

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	1,949,290	384,547	280,368	153,113	102,615	2,869,935		2,869,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	596,201			47,600	5,402	649,205	649,205	
計	2,545,492	384,547	280,368	200,713	108,017	3,519,140	649,205	2,869,935
セグメント利益 又は損失()	408,357	29,976	18,520	20,327	9,862	430,279	338,988	91,291

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 338,988千円には、セグメント間消去1,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 413,431千円、棚卸資産の調整額59,595千円、為替レート差額14,469千円、貸倒引当金の修正等 832千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,694,349	372,275	251,370	316,080	235,859	2,869,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円16銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,371	85,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	138,371	85,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,804	23,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第38条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現と、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年8月3日から平成27年9月30日まで |
| (5) 取得方法 | 市場買付 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 瀬 俊 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳 野 博 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。